

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 南海化学株式会社

【英訳名】 NANKAI CHEMICAL COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 菅野 秀夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江一丁目12番19号

【電話番号】 06-6532-5590(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 業務本部長 室井 真澄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江一丁目12番19号

【電話番号】 06-6532-5590(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 業務本部長 室井 真澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	9,142	19,601
経常利益	(百万円)	890	886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	642	504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	687	534
純資産額	(百万円)	6,941	5,191
総資産額	(百万円)	18,616	18,346
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	327.02	391.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	324.01	-
自己資本比率	(%)	36.9	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,688	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,059	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	445	1,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,514	1,301

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	123.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第72期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第72期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

2023年度第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫等による原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締め政策による景気不振懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、円安を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりを受けた商品の値上げ等が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きは楽観できない状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは中期経営計画「Fly Higher Nankai」の最終年度として、引き続き経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、既存コア事業の基盤強化、価格是正、販売数量確保、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,142百万円となり、損益面につきましては、営業利益は891百万円、経常利益は890百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は642百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 化学品事業 >

基礎化学品につきましては、製品価格の是正を行うとともに、販売数量確保と原価抑制に努めました。

機能化学品につきましては、連結子会社である富士アミドケミカル(株)操業停止の影響を受け、売上は減少しました。

アグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備の継続に努めました。

環境リサイクルにつきましては、半導体市況の悪化影響はあったものの、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は8,273百万円、セグメント利益は1,315百万円となりました。

< 各種塩事業 >

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売が含まれております。梅の豊作による梅用塩の受注量が増加したことに加え、製品価格の是正等により、売上高は868百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金が212百万円、商品及び製品が227百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が604百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し、8,559百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が523百万円、無形固定資産が37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ562百万円増加し、10,038百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主に短期借入金が1,058百万円、賞与引当金が73百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,374百万円減少し、6,575百万円となりました。

固定負債につきましては、主にその他に含まれるリース債務が345百万円増加しましたが、長期借入金が375百万円、社債が50百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、5,099百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株式上場による自己株式の処分1,608百万円の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し、6,941百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,514百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,688百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益902百万円、減価償却費488百万円、売上債権の減少額532百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,059百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,165百万円、投資有価証券の売却による収入102百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は445百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少1,058百万円、長期借入金の返済による支出385百万円、自己株式の処分による収入1,110百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設として、脱塩事業用設備410百万円の設備投資を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,330,330	2,330,330	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	2,330,330	2,330,330		

- (注) 1. 2023年4月20日をもって、当社株式は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。
 2. 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		2,330,330		454		178

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南海化学従業員持株会	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号	119,800	6.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	101,800	5.14
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	70,000	3.54
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	63,000	3.18
土居 弘子	高知県吾川郡いの町	58,124	2.94
大中物産株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目25番29号	54,516	2.75
不動恒産株式会社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号	52,800	2.67
根岸運送株式会社	和歌山県和歌山市土佐町一丁目20番地	50,000	2.53
尼崎製罐株式会社	兵庫県尼崎市大島一丁目41番地1号	49,500	2.50
協和商事株式会社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号	46,992	2.37
計	-	666,532	33.67

(注) 1. 上記所有持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 101,800株

2. 当社は、自己株式を350,581株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,975,000	19,750	同上
単元未満株式	普通株式 4,830		
発行済株式総数	2,330,330		
総株主の議決権		19,750	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海化学株式会社	大阪府大阪市西区南堀江 1丁目12番19号	350,500		350,500	15.04
計		350,500		350,500	15.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,514
受取手形及び売掛金	4,281	1 3,676
商品及び製品	1,083	1,310
仕掛品	142	93
原材料及び貯蔵品	1,333	1,341
その他	716	628
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	8,850	8,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,044
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,232
工具、器具及び備品（純額）	214	206
土地	1,129	1,131
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	502	1,237
有形固定資産合計	7,337	7,861
無形固定資産	582	619
投資その他の資産	1,555	1,557
固定資産合計	9,476	10,038
繰延資産	18	17
資産合計	18,346	18,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,050	2,260
短期借入金	1,738	680
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	851	841
未払法人税等	72	280
賞与引当金	252	178
環境対策引当金	71	69
関係会社整理損失引当金	37	-
その他	2,776	2,165
流動負債合計	7,949	6,575
固定負債		
社債	900	850
長期借入金	2,473	2,097
退職給付に係る負債	290	264
資産除去債務	102	103
環境対策引当金	79	79
その他	1,359	1,704
固定負債合計	5,205	5,099
負債合計	13,155	11,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	178
利益剰余金	6,658	6,802
自己株式	2,420	812
株主資本合計	4,916	6,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	127
為替換算調整勘定	93	127
その他の包括利益累計額合計	215	254
非支配株主持分	58	64
純資産合計	5,191	6,941
負債純資産合計	18,346	18,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2023年4月1日
 至 2023年9月30日)

売上高	9,142
売上原価	6,381
売上総利益	2,760
販売費及び一般管理費	1,868
営業利益	891
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	5
賃貸収入	60
為替差益	33
持分法による投資利益	25
その他	9
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	21
賃貸収入原価	34
休止固定資産費用	63
その他	19
営業外費用合計	139
経常利益	890
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	76
その他	0
特別利益合計	77
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	43
減損損失	5
その他	16
特別損失合計	65
税金等調整前四半期純利益	902
法人税等	253
四半期純利益	648
非支配株主に帰属する四半期純利益	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

四半期純利益	648
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5
為替換算調整勘定	33
その他の包括利益合計	39
四半期包括利益	687
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	681
非支配株主に係る四半期包括利益	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	902
減価償却費	488
減損損失	5
賃貸収入	60
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26
賞与引当金の増減額(は減少)	73
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	21
持分法による投資損益(は益)	25
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	43
投資有価証券売却損益(は益)	76
売上債権の増減額(は増加)	532
棚卸資産の増減額(は増加)	188
仕入債務の増減額(は減少)	209
未払消費税等の増減額(は減少)	58
その他	99
小計	1,685
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	21
法人税等の支払額	59
法人税等の還付額	11
賃貸料の受取額	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,165
無形固定資産の取得による支出	14
投資有価証券の売却による収入	102
貸付金の回収による収入	18
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,058
長期借入金の返済による支出	385
社債の償還による支出	50
リース債務の返済による支出	42
自己株式の処分による収入	1,110
配当金の支払額	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212
現金及び現金同等物の期首残高	1,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,514

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
受取手形	2百万円
電子記録債権	24 "

- 2 保証債務
 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
A T N グラファイト・テクノロジー(株)	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
運賃及び荷造費	801百万円
賞与引当金繰入額	77 "
退職給付費用	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	19	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	29	15.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、公募による自己株式の処分600,000株、第三者割当による自己株式の処分93,900株を行い、2023年5月23日にすべての払込が完了しております。この結果、資本剰余金が49百万円、利益剰余金が448百万円、自己株式が1,608百万円減少し、主にこれらの影響により、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が178百万円、利益剰余金が6,802百万円、自己株式が812百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,273	868	9,142	-	9,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	45	46	46	-
計	8,273	914	9,188	46	9,142
セグメント利益	1,315	67	1,383	491	891

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は5百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	各種塩事業	
売上高			
基礎化学品	5,673	-	5,673
機能化学品	751	-	751
アグリ	892	-	892
環境リサイクル	955	-	955
その他	-	868	868
顧客との契約から生じる収益	8,273	868	9,142
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,273	868	9,142

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	327円02銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	642
普通株式の期中平均株式数(株)	1,964,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	324円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	18,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

第73期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年8月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

南海化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海化学株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。